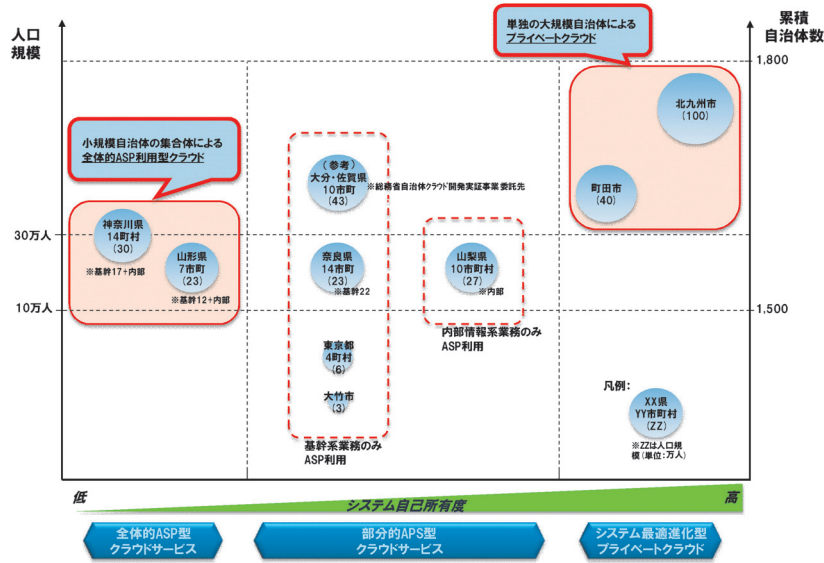


1.4 多様な自治体クラウドのありかた

Future vol. 15 No. 2春号では、神奈川県14町村、東京都西多摩郡4町村、町田市の事例を紹介しました。その際に類型としてまとめたのが、下図になります。

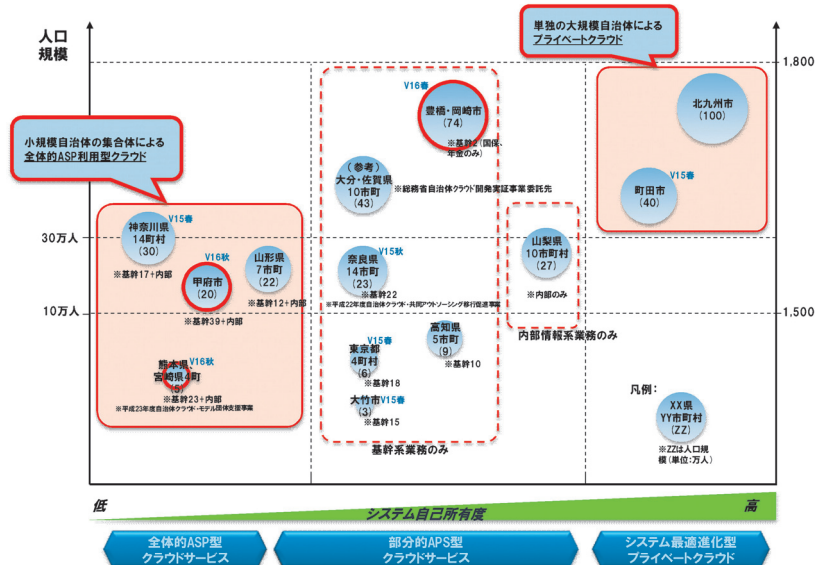
自治体クラウドの類型(2011年度下期)



自治体クラウドの類型イメージ (APPLIC作成)

本紙Future vol. 16 No. 1秋号では、更に熊本県1町・宮崎県4町、豊橋市・岡崎市、甲府市の事例を紹介しします。これらの追加した類型が下図になります。

自治体クラウドの類型(2012年度上期)



自治体クラウドの類型イメージ (APPLIC作成)

1 目的と概略

当初、共同利用型の自治体クラウドの類型としては、10～30万人規模のセグメントに一定の集約を見ると予想していましたが、今回、熊本県1町・宮崎県3町のように、助成金等の財政措置を有効に活用することで、極めて円滑に自治体クラウドへの移行ができた事例があります。したがって合計5万人規模の自治体での組合せであっても、財政措置等を組み込んだ精緻な事業計画を策定することによって自治体クラウドへの移行は十分に可能であり、またコストメリットも十分に享受できることがわかりました。

今後、ますます自治体クラウドへの移行が進むものと思われませんが、来るマイナンバー制度導入を見据えると、引き続き地域情報プラットフォームを十分に活用した一定の標準化された仕組みへの移行が肝要と思われます。このことにより、自治体クラウドサービサー間におけるインターフェースが簡素化されて、エンドツーエンドでの円滑なデータ連携が実現されることになるためです。

なお、地域情報プラットフォーム標準仕様の詳細等につきましては、一般財団法人全国地域情報化推進協会サイト内技術専門委員会ページ (<http://www.applic.or.jp/tech/>) のリンク「成果物」からご覧になることができます。是非ともご覧ください。